

## 週刊メール情報 厳選・日中ビジネス

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「専門家集団」

## 「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク・会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

# 中国の国家ファンド、狙うはコロナ後 3兆円を減資に、半導体の「自給率」アップ

## ■ 中国の国家ファンド、狙うはコロナ後

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、4月8日まで76日間に及んだ中国湖北省武漢市の都市封鎖。だが実はその中で、中国当局から特別許可を与えられ「例外」として稼働を続けた企業がある。清華大学系の紫光集団に属する「NAND型フラッシュメモリー」を手掛ける長江存儲科技(YMTC)だ。

### 経済活動制限が広がる中で操業を継続

武漢封鎖解除から5日後の4月13日、YMTCは重要な発表を行っている。128層の記憶素子を重ねた「3次元 NAND型フラッシュメモリー」の開発に成功したという内容で、2020年末から21年上半期にかけての量産開始を目指すという。

YMTCが発表した128層は、現在の量産レベルとしては世界最先端の製品で、すでに韓国SKハイニクス、韓国サムスン電子が同等品の量産を始めており、米マイクロン・テクノロジーやキオクシア(旧東芝メモリ)も20年内に量産を開始する計画だという。

一方、半導体受託生産(ファウンドリー)大手の中芯国際集成电路製造(SMIC)も、全土で経済活動制限が広がる中で操業を継続した一社で、SMICは今年に入ってファーウェイのスマホ向け半導体「麒麟710A」の受注競争で、ファウンドリー世界最大手の台湾積体回路製造(TSMC)に競り勝ったと報じられている。

### 中国政府の「国家集積回路産業投資基金」

国家集積回路産業投資基金は中国政府が14年に1387億元(約2兆円)を集めて組成した半導体産業育成のための巨大ファンドで、YMTCやSMICもこの恩恵を受けて成長してきた。

第2期で集めた資金は第1期の1.5倍に上る2041億5000万元(約3兆円)。投資ターゲットに据えているのが半導体の「製造装置」で、半導体のサプライチェーン全体を国内で完結できる体制を作ろうとしている。

国家戦略「中国製造2025」で中国政府は、安全保障の観点から半導体自給率を20年に40%、25年に70%まで高める目標を掲げ、自給率を着実に高めている。

世界経済を襲った新型コロナウイルス、中国政府は今後、別の新たなウイルスが発生するリスクを織り込みながら「自給率」を高める戦略を押し進めている。

## ■ 中国、コロナ拡大で健康意識が向上

コロナウイルス感染拡大で、中国では多くの人が健康的な生活スタイルの重要性を意識するようになった。その重要な表れが朝食を重視するようになった点で、多くのネットユーザーが、感染拡大前より、規則正しい朝食や栄養バランスを重視するようになったという。

2607人に対して行った合同調査結果によると、感染拡大期間に、86.7%の調査対象者がこれまでより朝食の栄養や健康に注意するようになり、現在毎日決まった時間に朝食を食べている調査対象者は55.8%だった。

調査結果によると、調査対象者のうち「最近毎日決まった時間に朝食を食べている」人が55.8%、「毎日朝食を食べているが、時間は不規則」という人が33.6%、「朝食を食べることもあれば食べないこともある」人が8.8%、「ほぼ朝食を食べない」人が1.8%だった。

さらに分析したところ、男性(90.5%)は女性(83.8%)より朝食を重視していた。また年齢が高いほど朝食を重視しており、朝食を重視している「60後(1960年代生まれ)」は91.3%に達したが、「00後(2000年代生まれ)」で朝食を重視している人の割合は73.4%と、最も低かった。

## ■ 大学生8割、「オンライン教育」を評価

北京市教育委員会はこのほど、座談会・インタビュー・アンケート調査などの方法で、新型コロナウイルス感染拡大期間におけるオンライン教育をめぐる状況について、大学生と教員を対象とした調査を実施した。その結果、学生の85.3%は、「オンライン教育」方式を評価しており、大学が行うオンライン授業に対して「80点以上」の評価を与える学生は71.5%に上ったという。

現在の中国のオンライン授業は、授業で習得すべき各項目の基本内容が網羅されており、教員の72.2%は、「学生は、授業に出る前にしっかり予習をすることができる」と答え、92.5%は、「オンライン授業への学生の出席率はまずまず」と評価している。現在、北京市でオンライン授業をスタートした大学は66校に上り、延べ8万5千科目のオンライン授業が開講されている。オンライン授業に参加している教員は4万人以上で、延べ410万人以上の学生がオンライン授業を選択しているという。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

## 「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク・会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

### ■ 世界で、コロナワクチンの開発加速

世界の製薬大手が今週、新型コロナウイルスワクチンの関連開発状況を明らかにした。すでに10種類のワクチンが臨床試験の段階に入り、効果的だと証明されれば、最速で年内にも最初のワクチンが大量生産できるようになるという。

#### 来年の製造能力は1億本単位

米製薬大手ファイザーとドイツの協力パートナーのビオンテックは5月5日、まもなくワクチンの臨床試験を開始し、第1期試験のデータを5月末までに取得すると発表した。試験が順調に進めば、年内にも米国でワクチン2千万本を製造する予定で、来年の生産能力は1億本に達するという。

フランスの製薬会社サノフィも5月6日、臨床試験の参加者を数千人募集する計画を明らかにした。同社と英国のグラクソ・スミスクラインは先月、新型コロナウイルスワクチン候補の共同開発を発表している。

このほか、英国の製薬大手アストラゼネカとオックスフォード大学が共同開発したアデノウイルスベクターを活用したワクチンも第1期臨床試験に入り、臨床開発の年内スタートが期待されている。

世界で研究開発が進むワクチン候補100種類以上のうち、すでに10種類が臨床試験の段階に入っている。

#### 中国の第2期臨床試験は5月

ワクチンの開発ペースが遅すぎるとの批判を受けて、欧州連合(EU)は5月5日にワクチン開発への支援を呼びかけ、75億ユーロ(約8599億円)の寄付を集めた。ドイツ、フランス、英国はそれぞれ数億ユーロを拠出しているという。

中国のワクチン開発は大規模な臨床試験の段階にあり、軍事科学院軍事医学研究院の陳薇院士(研究員)とそのチームが第2期臨床試験を行っている。

すべてが順調にいけば、5月にはブラインドテスト(盲検試験)を行い、新ワクチンをプラセボと比較して安全性と効果を確認するという。

現在、中国で臨床試験の段階に進んだワクチンは3種類あり、陳院士が開発したアデノウイルスベクター活用ワクチンのほか、中国生物武漢生物製品研究所と中国科学院武漢ウイルス研究所が共同開発したもの、北京科興中維生物技術有限公司が開発したものの2種類の不活化ワクチンがある。

### ■ 中国、日本にマスクと防護服を寄贈

感染症との戦いをめぐる日中の前向きな連動が、ここしばらくの間両国で大きな話題となっている。日本国内の感染拡大に伴い、中国の政府と社会各界は積極的に日本に感染対策物資を寄贈している。

新型コロナウイルス感染症の発生以来、日中両国は苦難を共にし、互いに見守り助け合い、一連の協力を繰り広げてきた。感染発生の初期に、日本の政府と社会各界は積極的に行動を起こし、中国側を支援した。中国国民はこれを心に深く刻んでいる。日本国内で感染が拡大すると、中国の政府、民間は最大の善意に基づき、自らが依然困難な状況に直面する中、日本側にマスク、防護服、PCR検査キットなどの物資を寄贈し、少しも惜しむことなく感染防止・抑制と治療の経験を共有し、日本の感染症との戦いを力強く支援した。

概算統計では、4月28日までに中国側は日本側にマスク1307万1745枚、防護服19万5350着、防護手袋18万5000セット、消毒液2万5750本、手術服1万着、防護用靴カバー5万セット、使い捨て医療用キャップ5万枚、防護マスク2万枚、防護ゴーグル2万个、検査機器10台、PCR検査キット1万2500個を寄贈している。

### ■ 中国、コロナワクチン臨床試験開始

中国科学技術部の徐南平副部長は「3薬3プラン」を説明した。それによると、中医学と西洋医学の結合による医学での治療を新型コロナウイルス感染による肺炎の第3版診療プランに加え、目に見える十分な効果を上げた。クロロキンを第6版診療プランに加え、全体として相当な効果を上げたという。

更に回復期血漿による治療を第5版診療プランに加え、重症・重篤患者の治療に利用された。

また3種類の治療薬が臨床試験段階にある。1つ目はファビピラビルで、これまでの経過ではまずまずの効果を上げている。2つ目は幹細胞治療で、これから臨床試験の規模を拡大する。3つ目はレムデシビルで、非臨床試験では良好な抑制作用がみられたという。国家薬品监督管理局の陳時飛副局長は、「国家薬品监督管理局はワクチン開発の進展状況を特に重視し、専門家チームを結成して科学研究攻略チームとのマッチングを逐一行い、ワクチン重点プロジェクトを推進している」と述べた。

**内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業の「日本での会社設立」、「銀行口座開設」、「就労ビザ取得」などの支援、及び「日中企業のM&A」、「中国市場での医薬品ネット販売支援」などのコンサルティングを行っています。**

## 内田総研の中国企業支援スキーム



「日本での会社設立支援」

「日本での銀行口座開設支援」

「日本での経営管理ビザ取得」

「日中企業のM&A」支援

「中国でのテレビショッピング」

「中国での健康セミナー販売」

## 内田総研の中国市場開拓支援中心



商談室



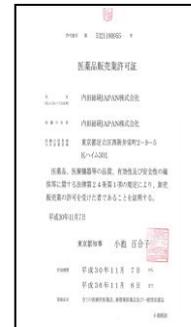
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

## 内田総研の日中市場開拓支援センター

### 中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

### 日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

### 日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

### 中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

### 日本での経営管理ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

### 越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

### 「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group** <sup>2</sup> (<http://uchida.edoblog.net/>)

東京事務所：東京都足立区西新井柴町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431  
 北京事務所：北京市经济技术開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)  
 会計事務所：東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431